

2023 年度 福祉助成金（活動助成）成果報告書

ふりがな	トクティエイリカツドウホウジンキャッププロジェクトオokayama	
団体名	特定非営利活動法人 CAP プロジェクトokayama	
代表者名	山下明美	
連絡先	住所	岡山市北区学南町 1 丁目 2-16
	TEL	080-6339-9740
	E-mail	cap_okayama@hotmail.co.jp
	URL	
設立年（西暦）	2021 年	
助成活動名	誰もが安心して暮らせる施設（民間シェルターを含む）の運営事業 2022	
助成額	1,000,000 円	
活動内容	目的	<p>コロナ禍でひとり親家庭や子育て家庭の貧困はひっ迫し、生活様式の変化による DV の増加、面前 DV 等の虐待による被害児童の増加が課題となっている。コロナが終息したとされる現在、当法人主催の「子育て広場」や「子ども食堂」等では、物価高騰のあおりを受けて、生活の苦しさを語る家庭も増えている。母子が安心して生活の立て直しを考えるとのできる居場所や、住まいの提供が急務である。しかし、緊急避難ができ、その後の自立した生活への伴走支援が受けられる場所は限られている。場所の提供だけではなく、寄り添い支援の必要を痛感している。ゆえに、365 日 24 時間対応できる仕組みや拠点をつくり、対象者一人ひとりに寄り添う伴走支援を実施していきたい。また、ストレスの多い現代、子育て中の人を含めた多くの人が安心して居場所や話を聞いてもらえる場所を求めている。さらに、外国籍を持つ方々の相談も受けることもあり、そうした地域の誰もが来場できる子ども食堂・子育て広場・しゃべり場」などを開催することで、孤立を防ぎ、地域全体の福祉の向上に努めていきたい。</p>
	内容	<p>シェルター-CAPPO ハウスとして緊急避難場所 2 世帯分の個室を確保し、うめちゃんちでは「子ども食堂・子育て広場・しゃべり場」等、地域に開放し、多様な人々が顔を合わせ情報交換もできる場とする。また、緊急避難されている人が食事し、会話し、自立への相談支援の場として、伴走する。また、子どもと子どもを育てている人や地域の人安心して生活を送る一助としての「子ども食堂・子育て広場・しゃべり場」は、相談や気づき、憩いの場としての機能をもち、新たな生活を選ぶ方々には安全安心なシェルター機能・自立支援のための寄り添い支援の機能を有し、自立後も気軽に訪問できる場所として「子ども食堂・子育て広場・しゃべり場」に加え、フード&ライフドライヴのような困窮家庭等への物資の配布拠点の機能も備え、多機能型の子育て支援施設を整備、運営する。</p>
	成果	<p>シェルター-CAPPO ハウスでは、2 組の母子（一組は 40 日間、一組は 2 か月間）が利用。DV 夫から逃げてきているため、精神的に不安になり、子どもたちへの適切な関わりが思ったようにできず、日々反省をされながら過ごされる方もおられた。その方にとっては、宿直しての伴走支援は、状況に合わせて、母子への適切な関わりとなったことから、何とか落ち着きを取り戻していかれる時間にもなった。どちらの母親も「シェルターに来たことでやっと眠れるようになった。」「髪がすぐ抜けていたのだけれど、ここにいるようになってから、抜けなくなりました！」等、シェルターに入り、生活の場から離れることで、取り戻していかれた安心感から、心身とも回復されていかれた様子を聞くことができた。シェルター利用時から、離婚調停のために弁護士に繋いだり、シェルター利用後の借家のために（トクヒ）入居支援センターにお願いをしたり、ニーズに合わせた支援を提供することもできた。</p> <p>また、子育て広場（毎週火曜午前中）は、50 回実施。大人のべ 24 名子どものべ 30 名が参加。新規の方もリピーターの方も参加され、岡山市内外の広範囲から来られている。いわゆる子ども食堂としての「みんな食堂」は、21 回（大人のべ 179 名・子どものべ 196 名）。フード&ライフパントリーは 3 回実施。32 家族 127 名にお弁当と物資の配布を実施。コロナ禍での困難さに最近の物価上昇のあおりで、苦しさを話される方もとても多かった。以上の活動の中で、安心して過ごせる居場所の存在の大きさを伝えられることも多かった。</p>

今後の課題と対応策

どの事業も大変好評で、回数が増えることが期待されていたり、キャンセル待ちが出ていたりする状態である。そのためにもスタッフを増やしたり、その働きに見合う賃金の用意も必要となってくる。また、シェルターの24時間365日の伴走支援も、仕事に行かれたり、子どもたちを保育園・小学校に通学園を望まれたりして、24時間の必要があまりないことも分かってきた。それでも宿直を含めたスタッフへの負担は思っていた以上に大きく、その任に当たる更なるスタッフの育成の必要性とその任に当たるスタッフへの賃金の潤沢な準備が必要となってくる。なかなか人件費について、行政からの支援がない状態が続いているが、あきらめず提案していき、クラウドファンディング等での寄付活動も実施していきたい。



写真の提出

